

回 答

団体名（ 第 69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

一① 石破政権は安倍・岸田の違憲の安保3文書のさらなる具体化で専守防衛の立場をも覆し、戦争への道を突き進んでいます。また、憲法9条に自衛隊を明記し、自衛隊を軍隊化し、日本の若者を戦地へ派兵することを検討しています。さらに、そのための軍事費2倍増などの軍拡路線は国民、府民の暮らしを圧迫するものです。日本被爆者団体協議会が昨年ノーベル平和賞を受賞しました。しかし、日本政府は唯一の戦争被爆国でありながら、核兵器禁止条約に参加批准をしようとしていません。これは日本政府のとるべき態度ではなく、早急に批准するよう国に進言してください。

② 大阪府は平和に対する基本理念と施策推進の方向を示した「大阪平和ビジョン」及び府議会で議決された「国際平和都市・大阪」宣言に基づき、平和憲法を守ることは地方自治体の責務であることを明らかにし、改憲、軍拡に反対し、核兵器禁止条約への参加・批准を行うよう、大阪府としての決議を上げてください。

（回答）

- 核兵器の廃絶と恒久平和の実現は、人類共通の願いです。
- 先の大戦では 300 万余の同胞の命が、また、我が国が戦火を交えた国々の数知れぬ命が失われました。二度と戦争の惨禍を繰り返さないため、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えていくことは、私たちの重要な責務です。
- 大阪府では、このような認識のもと、平和に対する基本理念と施策推進の方向を示した「大阪平和ビジョン」及び大阪府議会が核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願って決議した「国際平和都市・大阪」宣言に基づき、平和施策推進に努めており、ピースおおさかを拠点として、積極的に平和に関する情報を発信しています。
- 今後とも、ピースおおさかを通じて平和施策の推進に努めてまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 人権局 人権企画課

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

二① 2025年開催の万博の入場者数、学校関係の来場校数と人数、開催期間中の救急搬送者数を明らかにしてください。万博開催前にメタンガスによる爆発がありました。83本のガス抜き管が埋め込まれ、毎日1.5トンものガスが噴き出る危険な所です。現在のガス抜き官の数を明らかにしてください。

（回答）

（下線部について回答）

○ 2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業を活用し、万博会場で校外学習を行った学校数は1,209校、児童・生徒数は402,607人です。

（回答部局課名）

教育庁 教育総務企画課

回 答

団体名（ 第 69 回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

四 府民が安心できる街づくりのために以下の要望をします。

② 道路の冠水、川の氾濫、地下街への水の流入策、上下水道の老朽化などの
対を本格的に行ってください。

（回答）

○ 水道事業につきましては、各市町村等の水道事業体（水道局等）が事業を実施しており、府としては実施していません。

○ 府では、各水道事業体への立入検査等の機会を通じて、水道管、配水池、浄水場等の水道施設の定期的な点検や修繕状況を確認するとともに、国の交付金を活用した老朽化対策や耐震化等に取り組むよう助言を行っています。

○ また、水道事業は、水需要や人口の減少による水道料金収入の減少、水道施設の老朽化による更新費用の増加等の課題への対応が求められている中、基盤強化のため、広域化を推進するとともに、人工衛星や AI 等を活用した効率的な水道管の点検等の新たな技術の活用事例説明会を開催するなど、その普及を支援しています。

（回答部局課名）

健康医療部 生活衛生室 環境衛生課（傍線部について回答）

回 答

団体名（ 第 69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

四② 道路の冠水、川の氾濫、地下街への水の流入策、上下水道の老朽化などの対策を本格的に行ってください。

（回答）

〈道路の冠水〉

- 道路の冠水は、道路の排水能力を超える大雨が降った場合に発生することがあります。
- 本府が管理する道路の維持管理については、日常の道路パトロール等により排水箇所の点検や清掃を行い、早期発見、早期対応に努めており、今後とも適切に対応していきます。

〈川の氾濫〉

- 本府においては、川の氾濫に対する治水対策について、人命を守ることを最優先に、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表によるリスク周知に加え、河川カメラや水位計での防災情報提供など、府民が適切な避難行動をとることができるよう支援する「逃げる」施策、流域内の既存ストックであるため池の治水活用など流出抑制施設の整備や、水害リスクの周知や立地適正化計画などのまちづくり施策により土地利用誘導を行う「凌ぐ」施策、浸水が発生しやすく人命へのリスクの高い河川において河川改修や貯留施設の整備等を行う「防ぐ」施策を効率的・効果的に組み合わせて取り組んでいます。

〈地下街への水の流入策〉

- 南海トラフ地震発災時に、津波浸水被害が想定される地下駅等で、地震時の津波浸水被害を防ぐため、止水板や防水扉等を整備する事業に対し、平成 27 年度より、国、地元市とともに鉄道事業者へ補助を実施しており、引き続き、国、地元市、鉄道事業者と連携し、浸水対策事業の促進に努めてまいります。

〈下水道の老朽化〉

- 下水道の老朽化対策については、これまでも国の基準に準拠した調査を行い、その結果を基に、適切な改築等に努めてきたところです。

なお下水道管路については、令和 7 年 1 月 28 日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、現在、国において維持管理基準等の見直しが進められているところであり、こうした動きにも注視しつつ、引き続き、安定した下水道サービスの提供に向け、適切な流域下水道の維持管理に努めてまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 道路室 道路環境課
都市整備部 交通戦略室 鉄道推進課
都市整備部 河川室 河川整備課
都市整備部 下水道室 事業課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

四④

大阪府が管理している広域公園については、民間にまかせるのではなく、緑化・防災の観点で直接、管理運営して下さい

（回答）

- 府営公園では、多様化する利用者ニーズに効果的かつ効率的に対応するため、民間事業者のノウハウを活かした指定管理者制度を 18 公園に導入しております。
- また、大阪府が策定した「大阪府営公園マスタープラン」において、基本方針として「府民の命を守り、安全・安心・快適に利用できる公園づくりを推進」「多様な自然とふれあい、都市の環境を保全する公園づくりを推進」等を掲げており、指定管理者を公募する際には同マスタープランに沿った事業・取組の提案を求めているところです。
- なお、一部の公園は、府が防災公園として整備しており、有事の際は府の主導により、指定管理者をはじめ、関係部局と連携を図りながら対応を行います。通常時は指定管理者が管理運営を行っています。
- 引き続き、指定管理者と連携しながら、緑化、防災の観点を踏まえ、管理運営を行ってまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 公園課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

四⑤ 道路の白線が消えかかっているところが多いです。避難の時にも大変です。改善を求めます。

（回答）

○ 本府が管理する区画線など道路の維持管理については、日常の道路パトロール等により交通安全上危険な箇所等の早期発見、早期対応に努めており、今後とも適切に対応していきます。

（回答部局課名）

都市整備部 道路室 道路環境課

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）六①

地球沸騰化時代とされています。全ての保育施設、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高校での耐震化とエアコン設置（特別教室含むすべての教室・体育館）を進めてください。設置の具体的日程を明らかにしてください。

（回答）

- 府立学校の耐震対策につきましては、平成 19 年 3 月に大阪府が策定しました「府有建築物耐震化実施方針」に基づき、補強工事を行ってきました。
- 耐震補強工事は平成 27 年度末に完了し、平成 25 年度より、体育館や柔剣道場の天井や照明器具等の非構造部材の点検を、建築基準法に定める定期点検に併せて実施し、その点検結果に基づいて、平成 26 年度に、支援学校の体育館の吊天井、高等学校の柔剣道場の天井や照明器具などの実施設計を行い、平成 27 年度からこれらの非構造部材の本格的な耐震化工事に着手し、平成 30 年度末に完了しました。
- 府立高校の空調設備につきましては、令和 3 年度から 5 年度にかけて平成 16 年度に設置した府立高校の普通教室等の空調設備を更新し、特別教室の空調設備についても、各校の音楽室や LAN 教室に加え、視聴覚教室など、使用頻度の高い 3 教室も対象に設置しています。
- また、府立支援学校の普通教室等についても、空調設備の設置は完了しており、平成 30 年度から令和 5 年度にかけて特別教室への空調設備の設置を行いました。
- なお、府立学校における特別教室などへの空調設備の整備については、今年度、専門事業者において事業規模や設置範囲、整備手法などの調査を進めているところです。
- 現在、当該調査の中間報告を受け、各特別教室などについて、空調設置の必要性を検討しているところであり、今後、整備方針を決定したうえで、1 日でも早い設置に向けて、関係部局と協議を行ってまいります。
- 府立学校の体育館につきましては、熱中症対策として、空調設備と空気を送るファンを組み合わせ、運動中の児童・生徒に冷気があたるスポット方式のものを設置することとしております。令和元年度から 5 年間で府立学校 170 校の体育館に設置し、令和 4 年度に大阪府に移管された旧市立高校 16

校については、令和6年度に設置が完了しました。

- 令和7年4月1日現在、府内の公立幼稚園の耐震化率は99.5%、公立小中学校の耐震化率は100%となっております。
- また、幼稚園、小中学校の全教室と体育館へのエアコン設置については、施設整備の推進に必要な情報を市町村と共有するとともに、学校施設整備に係る国の財源確保をはじめ、補助要件の緩和、補助率・補助単価の引き上げ等について、全国施設主管課長協議会や全国公立学校施設整備期成会等、あらゆる機会を通じて、国への働きかけを行っているところです。
- 府教育庁といたしましては、国の「学校施設環境改善交付金」制度等を有効に活用し、耐震補強を含む公立学校の施設整備ならびにエアコン設置を効果的かつ円滑に進めるよう、今後も市町村に働きかけてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 施設財務課

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

六②

学校施設での「緊急地震速報」受信装置の配備と地震・津波の防災教育をしてください。

（回答）

- 防災教育については、各校において、児童生徒等の安全確保を図るため策定している「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」に基づき、様々な事態を想定した実践的な避難訓練を実施するなど、学校の教育活動全体を通じて取り組んでいるところです。
- 府教育庁といたしましては、これまでも「阪神・淡路大震災」、「中越沖地震」を踏まえ、「学校における防災教育の手引き（地震編）」、「備えよう地震・津波 進めよう防災教育」などの防災教育資料を作成してきました。
- 令和3年3月には、国の事業を活用し、NPO 日本防災士会 大阪府支部の協力の下、危機管理マニュアル作成時の留意点を追記した「学校における防災教育の手引き」改訂2版補訂版を作成し、大阪府のホームページに掲載するとともに、活用を促進し、地域の実態に応じた避難訓練や各教科等での防災学習の実施など、防災教育の推進を指示したところです。
- また、毎年、教職員を対象とした地震・津波等の防災に関する研修会を開催するとともに、研修会の資料を府内の市町村教育委員会及び府立学校に配付するなど、各校における防災教育の充実を支援しております。
- 今後とも、児童生徒等が臨機応変な判断や行動を取り、危険を回避し、自分の命を守る能力を身に付けることができるよう、地震・津波等の防災に関する研修の充実を図るとともに、関係機関等と連携を深め、防災教育に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

七 中学生・高校生に自衛隊勧誘文書が送られてきているところがあります。大阪府は、各市町村に対して生徒の住所などの個人情報データを渡さないように周知徹底して下さい。また、小中学生に自衛隊体験学習をさせないください。

（回答）※下線部について回答

- 小（中）学校学習指導要領 第1章 総則 第1 1には「各学校においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの章以下に示すところに従い、児童（生徒）の人間として調和のとれた育成を目指し、児童（生徒）の心身の発達の段階や特性及び学校や地域の実態を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとし、これらに掲げる目標を達成するよう教育を行うものとする。」と示されています。
- また、第3 1（5）には、「児童（生徒）が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみることや多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫すること。」と示されており、各学校においては、これらの内容等を踏まえ、教育課程を編成、実施しているところです。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

八② 学校の給食完全無償化を進めてください。

（回答）

○ 学校給食費の取り扱いについては、学校給食の実施主体で判断すべきものと考えますが、国に対しては、保護者負担軽減のため、小学校のみならず中学校等も含め早期に無償化を実現するとともに、学校設置者が実施する給食費無償化等の助成制度に対し、財政措置を講ずるよう要望しております。

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

九① 幼稚園と保育所の一元化による認定子ども園の建設は中止してください。大阪府として、保育所待機児童を解消するため認可保育所（公・私ともに）の増改築の特別予算をつけてください。

（回答）

- 保育の提供体制については、保育の実施主体である市町村が、地域の実情に応じて、適切に判断されるべきものと考えています。
- 増改築を含む民間の保育所等の整備については、「就学前教育・保育施設整備交付金」等により、財政支援が継続されているところです。
- 公立の保育所等の整備や増改築については、設置者である市町村において主体的に判断されるものですが、国により財政支援が行われています。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課
教育庁 市町村教育室 小中学校課
教育庁 私学課

回 答

団体名（ 第 69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

九② 保育現場における実態は、子どもの安全を守るには国の基準は低く保育士が足りません。府の独自加配をしてください。

（回答）

- 配置基準については、公定価格を所管する国において、検討・実施しています。
- 国においては、令和6年度より3歳児及び4・5歳児の配置基準がそれぞれ20対1から15対1、30対1から25対1に改善されています。
- また、1歳児については、令和7年度の公定価格において、職員配置を6対1から5対1へと改善するための「1歳児配置改善加算」が設けられました。
- 府としては、配置基準の改善について、引き続き国に要望してまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十一 安心して子どもを産めるように府は財政措置をこうしてください。

① 出産費用への国庫負担を増やすよう国にもとめ、全ての妊産婦が安心して出産できるよう、100%の公費負担を進めてください。

（妊婦健診を府下、完全無料にしてください。）

（回答）※下線部に対し回答（昨年要望と同旨）

○ 妊婦健康診査については、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」において法的に位置付けられ、その財源についても、平成25年度から市町村に対し全額交付税措置されたことにより、恒常的な仕組みへと移行されたところです。

○ 本府としましては、引き続き、妊婦健診の公費負担額拡充について、府内市町村に対し、働きかけてまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 地域保健課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十二 子どもは社会の宝、学童保育は放課後の子どもの生活の場です。公的責任で運営して下さい。高学年の児童受け入れには施設確保が必要です。府として学校の空き教室数など掴んで、そのための工夫をしてください。条例に定める四十人以下の施設整備推進のための予算措置をしてください。また、指導員の人件費に関する補助制度を確立し、正規指導員の複数配置をしてください。

（回答）※下線部について回答

- 放課後児童クラブの設備及び運営については、国において「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が定められ、また、各市町村においては、その省令基準を踏まえて、条例で基準を定めているところです。
- 府としては、必要となる施設整備費や人件費などの運営費につきまして、国庫補助制度に基づき、市町村を支援しているところです。また、指導員の体制については、子どもたちに安心感を与えるために、指導員が、それぞれの子どもたちの個性や特性等を理解した上で、毎日、継続的に向き合うことが重要であると認識しています。
- あわせて、市町村において、適切な施設整備が進むとともに、支援員等の確保と継続的な雇用が可能となるよう、引き続き、国に対して補助基準額の増額等について要望することで、市町村の実情に合った本事業の促進に努めてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十四 障がい者、65歳以上の高齢者の医療費は無料にし、子どもの医療費は高校卒業まで通院、入院とも所得制限なしになるよう、大阪府が国の基準の不足を補い、すべて完全無料にしてください。

（回答）

- 福祉医療費助成制度については、全ての都道府県において実施されており、事実上のナショナルミニマムとなっていることから、本来であれば国において実施するべきものと考えており、国において制度を創設するよう強く要望しています。
- 重度障がい者医療対象者に係る一部自己負担額については、医療保険での自己負担が1～3割であるのに対し、1医療機関あたりの負担額を1日500円以内に抑えるとともに、月額上限額を3,000円に設定するなど、できる限り負担が増えないようにしています。
- 乳幼児医療費助成制度については、「医療のセーフティネット」と「子育て支援」の性格があり、福祉医療費助成制度に関する研究会において、府と市町村の役割分担として、セーフティネット部分は府が基準設定、子育て支援は市町村が独自に制度設計と整理した経緯があります。
- こうした整理を踏まえ、医療のセーフティネットの観点から補助制度の再構築を行うとともに、新子育て支援交付金を創設して乳幼児医療費助成をはじめ子育て支援施策の充実につながるよう市町村支援を行っているところです。
- 府としては、引き続き乳幼児医療に係るセーフティネット部分の役割を果たすとともに、新子育て支援交付金により、市町村の子育て支援施策をバックアップしてまいります。
- 今後とも、再構築した福祉医療費助成制度により、医療のセーフティネットとしての役割を果たしてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 障がい福祉室 地域生活支援課
福祉部 子ども家庭局 子ども家庭企画課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十五 千里救命救急センター、小児夜間救急体制の充実のための予算をとってください。

（回答）

- 救命救急センターは、「最後の砦」として救急医療体制の根幹となる施設であり、その機能を確保し三次救急医療体制の整備・充実を図ることは、本府の責務であると認識しています。各救命救急センターへの具体的な支援については、それぞれの設立経緯等を踏まえ、異なった内容で実施しているところであり、吹田市に所在する千里救命救急センターに対しては、大阪府救命救急センター運営費補助金交付要綱に基づき、運営費補助を行っています。
- 小児救急医療については、夜間における子どもの急病等に関する保護者の不安を解消するため、「小児救急電話相談事業」により、小児科医の支援体制のもとに看護師による電話相談事を実施するほか、二次救急医療体制について、休日・夜間に小児救急患者を受け入れる二次救急病院に運営費助成を行う「小児救急医療支援事業」の実施しています。
- また、小児初期救急医療体制については、市町村が主体となって整備していただいているところですが、府としても、体制確保が難しい深夜帯の医師人件費の一部を補助する内容の新たな補助制度を令和 7 年度に創設し、市町村を支援しております。
- 今後とも、府民の命を守る観点から、救命救急センターをはじめ、救急医療体制の充実に必要な予算の確保に努めてまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 医療・感染症対策課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十六 独立行政法人となった府立の五病院を元の府立に戻し、医師、看護師の労働条件を改善してください。

（回答）

- 大阪府においては、機動的・弾力的な病院運営を行うため、平成 18 年度に地方独立行政法人大阪府立病院機構を設立しました。
- 法人設立者である大阪府として、中期目標において、医師・医療従事者の働き方改革を推進し、勤務形態の多様化等、職員にとって働きやすい環境づくりに努めるように法人に指示しています。
- 法人においても、本中期目標に基づく中期計画において、医師の労働時間短縮に向けた取組や医療スタッフが働きやすい職場環境の改善に取り組むこととしています。
- 大阪府としては、府立病院機構の5病院がそれぞれの公的な役割をしっかりと果たすことができるよう、引き続き支援してまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 保健医療企画課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十七 国民健康保険・介護保険制度について

- ③ 国保料の引き上げにつながる府下統一国保料はやめてください。国保料の大幅な値上げや保険証の取り上げ、差し押さえはやめ、広域化されても減免制度を活用できるようにしてください。

（回答）

- 人口減少、超高齢化が進展する中、市町村単位の国保の仕組みのままでは、10年後、20年後の府内市町村の保険料水準に大きな格差が生じることが見込まれることから、将来にわたって府域内の格差を是正し、「同じ所得、同じ世帯構成」であれば「同じ保険料額」とすることで、被保険者間の受益と負担の公平性を確保するとともに、保険財政の規模を大きくすることで、安定した財政運営を図ることを目的に、平成30年度に保険料率の統一を行い、6年間の激変緩和期間を設けて、令和6年度から府内の保険料率を完全統一しています。
- また、国民健康保険の保険料及び一部負担金の減免につきましても、国民健康保険制度は、個々の被保険者の保険給付で生じる経済的負担を府内の被保険者全体で負担を分かち合う仕組みであることを勘案すれば、受益と負担の公平性の観点から、減免基準等を統一して実施すべきものについては、大阪府と代表市町村等で構成する「広域化調整会議」等の場において協議の上、共通基準を設定し、運用しております。
- また、国民健康保険制度において、保険料の適切な収納確保は、制度の維持、被保険者間の受益と負担の公平性を図る上で重要であることから、被保険者は各市町村が定める保険料を負担することが必要です。
- 市町村が保険料滞納世帯主に対し、保険料の納期限から1年が経過するまでの間に、電話、訪問等による滞納保険料の納付催促や電話、窓口等において滞納保険料の納付に係る相談に応じる機会を設けるなど、保険料の納付に資する取組を行うことは、納付相談の機会を確保する観点や、受益と負担の公平性からも重要であると考えています。
- なお、この取組を行ったにもかかわらず、特別の事情なく、保険料を納付しない場合には特別療養費の支給を行う仕組みとなっておりますが、その支

給に際しては、個々の被保険者の特別な事情を十分把握し、適切に運用されるよう、今後とも助言に努めてまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十七 国民健康保険・介護保険制度について

- ④ 国保制度にも傷病手当を実施するよう自治体に働きかけ、強制給付にするよう国へ働きかけること。

（回答）

- 傷病手当については、国民健康保険法において任意給付とされており、各保険者の自主的な判断によって給付されるものです。
- しかしながら、国民健康保険制度の構築は、国の責任において行われるべきものであり、給付の公平性を図る観点から、国の医療保険制度全体の中で統一的に取り扱われるべきものと考えており、本府としては、国民健康保険事業に対する財政支援の充実について、必要に応じて国に要望してまいります。

（回答部局課名）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十七 国民健康保険・介護保険制度について

- ⑥ 国が進める介護保険制度の改悪に反対し、介護保険料、介護サービス料の減免制度の充実と必要な介護を受けられるように国に要望してください。

（回答）

- 介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支えることを基本理念とし、保険料と公費により運営されていますが、低所得者の保険料の負担軽減については、公費による支援が行われているところです。また、所得が一時的に減少した方への保険料の減免制度や、利用者負担について所得区分に応じた上限が設けられているなど、一定の配慮が講じられております。
- 府としては、所得の低い方も必要な介護サービスを利用できるよう、保険料や利用料等について、低所得者対策の充実を国に要望しており、今後とも必要に応じて働きかけてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

回 答

団体（ 第 69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）十八

ジェンダー平等社会の実現が世界的な目標になっています。大阪においてもその達成のための計画を持ってください。

（回答）

- 大阪府では令和 3 年 3 月に「おおさか男女共同参画プラン（2021－2025）」を策定しました。同プランでは、男女共同参画社会の実現の根幹となる「性別役割分担意識の解消に向けた意識改革」と、さらなるジェンダー平等をめざすため「SDGs の推進によるジェンダー視点の主流化」を計画全体にわたる横断的視点に位置付け、「1. 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革」「2. 方針の立案・決定過程への女性の参画拡大」「3. 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの推進」「4. 多様な立場の人々が安心して暮らせる環境の整備」を重点目標としています。
- 令和 8 年 3 月策定予定の次期「おおさか男女共同参画プラン（2026－2030）」については、大阪府男女共同参画審議会の答申をもとに策定した素案に対し、国の第 6 次基本計画の内容等も反映し、実効性のある計画となるよう進めています。引き続き、性別にとらわれることなく、すべての人が、個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、取組を進めてまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）十八②

女性差別撤廃委員会が出した勧告に基づき、府の男女共同参画施策の予算を復活し、働く女性に対する賃金差別・昇進昇格差別の実態を調査してください。差別撤廃条約「選択議定書」を国が批准するように国へ要望をしてください。

（回答）

- 女子差別撤廃条約の積極的遵守等については、国の「第5次男女共同参画基本計画」において、「女子差別撤廃条約に基づく女子差別撤廃委員会からの総括所見等に関し、男女共同参画会議は、各府省における対応方針の報告を求め、必要な取組等を政府に対して要請する」旨、及び「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」旨が記載されています。大阪府としては、現在国において策定作業が進められている「第6次男女共同参画基本計画」の動向等を注視し、適切に対処してまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十八 ②

女性差別撤廃委員会が出した勧告に基づき、府の男女共同参画施策の予算を復活し、働く女性に対する賃金差別・昇進昇格差別の実態を調査してください。差別撤廃条約「選択議定書」を国が批准するように国へ要望をしてください。

（回答）

- 労働者の性別を理由に賃金や昇進等に関して差別的な取扱いをすることについては、労働基準法及び男女雇用機会均等法において禁止されています。
- 大阪府では、ホームページで啓発を行うとともに、労働相談センターの労働相談において、労働問題の解決に向けたアドバイスを行っています。令和 6 年度の女性からの相談は、全体 11,980 件のうち 6,226 件（約 52.0%）で、職場の人間関係や解雇・退職などさまざまな相談が寄せられました。
- このほか、令和 7 年度は、昨年度に引き続き働く女性に焦点をあてた相談会における労働相談対応や企業向けに啓発セミナーを実施しています。また、働く女性も含めた、すべての労働者に関する労働関係法規をわかりやすく解説した啓発冊子を作成・配布するとともに、ホームページへ掲載しています。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労働環境課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十九

改正雇用機会均等法では、職場におけるセクシャルハラスメント対策を事業主に義務づけています。企業にその旨を周知徹底し、セクハラなどの啓発を行ってください。合わせて、パワハラ、モラハラ、マタハラなども根絶のための啓発をしてください。

（回答）

- 職場におけるセクシュアルハラスメント対策については、男女雇用機会均等法により、事業主に雇用管理上必要な措置を講ずることが義務付けられています。
- 大阪府では、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等を含めた職場のハラスメントの防止を図る「職場のハラスメント防止・対応ハンドブック」をはじめ、各種啓発冊子の配布やホームページの掲載により、事業主等への周知・啓発に努めています。
- また、事業所等で採用選考等を担当している「公正採用選考人権啓発推進員」に対する新任・基礎研修においても、講座内容に取り上げ、セクシュアルハラスメント、妊娠、出産等に関するハラスメント防止の取組みを企業に求めるとともに、中小企業等が行う職場のハラスメントの防止の研修会への講師派遣や、職場のハラスメントに関する労働相談に対応しています。
- さらに、働く女性のみならず全ての労働者に関係する、育児や介護等と仕事の両立支援制度などをわかりやすく解説した冊子を作成し、配布やホームページにて公表しています。
- 引き続き周知に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労働環境課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十九. ② 改正された女性支援法に基づき、各市町村の窓口で正規の女性相談員を配置するように働きかけ、現場の声を最大限尊重しつつ実施するようにしてください。

（回答）

- 令和6年4月に施行された女性支援法に基づき、令和6年3月に「大阪府困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」（以下、「府女性支援基本計画」とする。）を策定しております。
- 府女性支援基本計画の策定にあたっては、市町村や民間団体にアンケートを実施し支援現場の現状把握に努めたほか、大阪府社会福祉審議会に女性支援専門分科会を設置し、女性支援に造詣の深い専門家に助言をいただきながら、計画の策定を進めてまいりました。
- また、女性相談支援員について、各地域のニーズに応じた体制整備を可能とするよう、国に対し、常勤で配置する場合にも財政措置を講じるよう要望しているところです。
- 今後とも、府女性支援基本計画に基づき、困難な問題を抱える女性への支援に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 家庭支援課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二十 家族単位の家父長制を残す所得税法五十六条は男女共同参画の視点からも、廃止するよう国に要望してください

（回答）

○ 所得税のあり方につきましては、国の税制度全体の中で議論されるべきものと考えております。

（回答部局課名）

財務部 税務局 税政課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）二十

家族単位の家父長制を残す所得税法五十六条は男女共同参画の視点からも、廃止するよう国に要望してください

（回答）

- 令和3年3月に策定した「おおさか男女共同参画プラン（2021-2025）」では、国の「第5次男女共同参画基本計画」も踏まえ、「女性が家族従業者として果たしている役割が適切に評価されるよう、国の税制等の各種制度の在り方の検討を注視する。」旨を盛り込んでいます。今年度中に策定する「おおさか男女共同参画プラン（2026-2030）」においても、現在国において策定作業が進められている「第6次男女共同参画基本計画」を踏まえた取組を記載する予定です。
- 今後とも、国の動向等を踏まえ、適切に対処してまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 男女参画・府民協働課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二一 府民の安全な食生活を守るため、大阪府「食の安全・安心推進条例」を周知徹底してください。府内の農林、水産業を守るため、その従事者に補助を行い、生業が立つようにしてください。

（回答）

- 大阪府食の安全安心推進条例（平成19年3月条例第7号）は、食の安全安心の確保を推進し、府民の健康の保護を図ることを目的としています。
- 府では、この条例に基づき、食の安全安心の施策を総合的かつ計画的に進めるために、令和5年3月に「第4期大阪府食の安全安心推進計画」を策定し、各施策の実施に取り組んでいます。（5ヵ年計画）
- 計画の施策の柱としては、「生産から消費に至る各段階での食の安全性の確保」「健康被害の未然防止や拡大防止」「情報の提供の充実」「事業者の自主的な取組の促進」を挙げています。
- このうち、「情報の提供の充実」としては、食品衛生講習会や食の安全安心に係るリスクコミュニケーションの実施、ホームページ、メールマガジン、LINE、X等のオンラインツールによる情報発信等により、食品衛生に関する正しい知識の普及とともに、条例の周知徹底に努めています。

（回答部局課名）

健康医療部 生活衛生室 食の安全推進課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二一 府民の安全な食生活を守るため、大阪府「食の安全・安心推進条例」を周知徹底してください。府内の農林、水産業を守るため、その従事者に補助を行い、生業が立つようにしてください。

（回答）

- 大阪府では、都市農業・農空間を守り、担い手を育てることを目的に「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」を制定しています。
- その中で、地産地消に取り組む農業者を支援する「大阪版認定農業者制度」を設け、共同で利用する機械等の購入に助成する「大阪版認定農業者支援事業」を実施しています。
- また、国庫補助事業を活用し、ビニールハウス等の施設整備の支援を実施しています。
- さらに、新規就農者に対しては農業用設備等の導入に係る経費について国の支援と合わせて助成する「経営発展支援事業」を実施しているところです。
- 厳しい財政状況ではありますが、必要な予算の確保に努めて、大阪農業の発展に取り組んでいきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 農政室 推進課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二一 府民の安全な食生活を守るため、大阪府「食の安全・安心推進条例」を周知徹底してください。府内の農林、水産業を守るため、その従事者に補助を行い、生業が立つようにしてください。

（回答）

○ 府内の林業を守るため、森林整備の促進、林道等の林業生産基盤や府内産木材の流通・加工体制の整備、木材の利用促進等の林業振興施策を推進するとともに、人材育成の充実強化への支援を行っております。

（回答部局課名）

環境農林水産部 みどり推進室 森づくり課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二一 府民の安全な食生活を守るため、大阪府「食の安全・安心推進条例」を周知徹底してください。府内の農林、水産業を守るため、その従事者に補助を行い、生業が立つようにしてください。

（回答）

- 大阪府の水産業を維持・継続していくためには、漁業の基盤となる漁業協同組合の共同利用施設の整備や漁船等の導入にかかる支援が必要です。
- このため、大阪府では、共同利用施設等の整備ができるよう国庫補助事業の採択に向けた調整のほか、漁業経営の改善を図る資金融資等の支援を行っています。
- 引き続き、府が策定する水産業の行動計画である「大阪府豊かな海づくりプラン（Ⅲ期）」に基づき、豊かな漁場環境の創出と「はま」が活気づく新たな都市型漁業の実現をめざし、取組を進めていきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 水産課（下線部について回答）

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二三 大阪国際平和センター（ピースおおさか）は侵略の事実をしっかりと伝え、正しい歴史認識に立てるような内容を子どもたちに語り伝える施設です。これまでの資料はすべて府民の財産ですので、必ず展示してください。

（回答）

- ピースおおさかを設置・運営する公益財団法人大阪国際平和センターは「大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する」ことを目的とする団体です。平成27年4月にリニューアルした常設展示では、“大阪中心”に“子ども目線”で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」をめざし、また、事実を客観的に展示することを基本とし、資料源について十分に配慮する等公平・公正を期すことを留意点として掲げられました。一連の作業はこれらの観点で実施されたものと考えています。
- また、このリニューアルでは、証言とともに府民から寄贈された収蔵品等の実物資料が展示の中心に据えられましたが、展示空間の制約から常設展示できなかった品々については、館内での特別展や府内の図書館等での「出前展示」で活用されており、今後とも活用を図っていくものと考えています。
- ピースおおさかが「大阪空襲を語り継ぐ 平和ミュージアム」として多くの方々に利用されるよう、今後とも大阪市と連携しながらバックアップしていきたいと考えています。

（回答部局課名）

府民文化部 人権局 人権企画課

回 答

団体名（ 第 69 回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二四 非核三原則に基づいて大阪府営港湾を非核の港にするために、大阪府は大阪市と力をあわせ、非核三原則にもとづく「非核条例の制定」を行ってください。大阪府議会が制定した「国際平和都市・大阪宣言」を守り、核搭載船などが寄港している事実がないか、チェックしてください。

（回答）

- 核兵器の廃絶と恒久平和の実現は、人類共通の願いです。
- 先の大戦では 300 万余の同胞の命が、また、我が国が戦火を交えた国々の数知れぬ命が失われました。二度と戦争の惨禍を繰り返さないため、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えていくことは、私たちの重要な責務です。
- 大阪府では、このような認識のもと、平和に対する基本理念と施策推進の方向を示した「大阪平和ビジョン」及び大阪府議会が核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願って決議した「国際平和都市・大阪」宣言に基づき、平和施策推進に努めており、ピースおおさかを拠点として、積極的に平和に関する情報を発信しています。
- 今後とも、ピースおおさかを通じて平和施策の推進に努めてまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 人権局 人権企画課（下線部のみ回答）

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

二四 非核三原則に基づいて大阪府営港湾を非核の港にするために、大阪府は大阪市と力をあわせ、非核三原則にもとづく「非核条例の制定」を行ってください。大阪府議会が制定した「国際平和都市・大阪宣言」を守り、核搭載船などが寄港している事実がないか、チェックしてください。

（回答）

- 府営港湾は、府民生活及び産業の基盤施設としての役割を的確に果たすことができるよう、その整備・振興に努めているところです。
- 外国艦船が府営港湾に寄港する際の非核証明につきましては、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則が国是であることから、この原則が遵守され、核兵器の搭載については、国において確認されているものと考えております。
- 今後とも、本府の平和施策を基本として、港湾法や大阪府港湾施設条例等を踏まえ、関係部局と協議し適切に対処してまいります。

（「国際平和都市・大阪宣言」については所管外）

（回答部局課名）

大阪港湾局

回 答

団体名（ 第 69 回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

二五 大阪府営港湾、関西空港、大阪空港、八尾空港など自治体の施設の軍事利用や人員の協力、民間への強要などのアメリカや自衛隊からの要請を拒否し、住民生活や地域経済への支障をきたさないようにしてください。オスプレイの八尾空港への配備に反対するとともに、弾薬庫建設を国の要請があっても、きっぱり拒否して下さい。

（回答）

- 関西国際空港及び大阪国際空港の、いわゆる平時における軍事目的のための軍用機の離着陸については、国土交通省から、定期航空便の基幹空港として活用されている現状を踏まえ、慎重に対応する意向であると聞いており、本府においてもそのように考えております。
- また、国の安全保障・外交は、一義的には政府の専管事項であり、米軍及び自衛隊の活動や八尾空港へのオスプレイの配備に係る計画の必要性は日本政府が判断するものと考えます。
- 大阪府としては、国において何らかの決定がなされ府に要請があった場合には、市町村ともしっかりと協議し対応していきます。

（回答部局課名）

政策企画部 政策企画総務課
政策企画部 秘書課
政策企画部 企画室 政策課
政策企画部 成長戦略局

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

二五 大阪府営港湾、関西空港、大阪空港、八尾空港など自治体の施設の軍事利用や人員の協力、民間への強要などのアメリカや自衛隊からの要請を拒否し、住民生活や地域経済への支障をきたさないようにしてください。オスプレイの八尾空港への配備に反対し、国の要請があっても、きっぱり拒否して下さい。

（回答）

- 府営港湾は、府民生活及び産業の基盤施設としての役割を的確に果たすことができるよう、その整備・振興に努めているところです。
- 国からの港湾施設使用申請や重要影響事態法第9条に基づく協力要請があった場合には、港湾法や大阪府港湾施設条例等を踏まえ、関係部局と協議し適切に対処してまいります。

（オスプレイについては所管外）

（回答部局課名）

大阪港湾局